慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	小林良彰著『現代日本の政治過程』
Sub Title	Review KOBAYASHI, Yoshiaki "Politics in Japan, 1955-1993"
Author	石上, 泰州(Iwagami, Yasukuni)
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	1997
Jtitle	法學研究 : 法律・ 政治・ 社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.70, No.11 (1997. 11) ,p.195- 200
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	紹介と批評
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-19971128-0195

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

紹介と批評

小林良彰著『現代日本の政治過程』

本書の著者である小林良彰教授の一連の作品にみられる特色を一つだけあげるとすれば、「分析に用いるデータの圧倒的な質と量」なのではないかと考えている。著者の作品では数学、統計学、そして最新のコンピューター技術がフル動員されてテキパキと計量分析が進められていくのであるが、そこでの洗練された分析手法もさることながら、より注目すべきは分析に用いられるデータの質と量であると言うべきだろう。計量分析を成功に導く最大のカギは、必要かつ良質なデータをどこまで揃えることができるかにあるといえるのだが、この点において著者はまさに貪欲なのである。

本書の分析で用いられているデータは、著者のこれまでの研究過程で蓄積されたデータをさらに大幅に拡充したものであり、その質と量には驚嘆する他ない。主だったものをあげると、戦後政党のすべての公約、最近の三つの総選挙における全候補者（約二七〇〇人）の公約と前歴、自民党国会議員（約一四〇〇人）の党内・国会内・政府内での経歴、昭和五十年度以降の毎年度の全市町村（約三三〇〇）の項目別歳入歳出決算、昭和三十年以降の全市町村の社会経済指標（人口や産業構成など）および政治指標（国会議員、市町村議員の党派別得票率、議席率など）、七十二年総選挙以降の主要な全国規模の世論調査データ……。ここでさらりと列挙するのはいともたやすいが、これらのデータを収集・整理し、さらにはデータベース化（コンピュータに入力）するのに、どれだけの労力とコストが必要であるかは、同様な作業を行ったことのある者には容易に想像がつくだろう。

ともあれ、用いられるデータという観点からも、また内容からも、本書は著者がこれまで精力的に行ってきた計量分析の（現時点での）集大成というべき作品である。本来、計量分析を評するには、分析の枠組み、変数の選択、数量化・操作化の方法、統計解析の用法、解析結果の読み取り方などについて丹念に論じるべきであろうが、なにしろ本書には細かく数え上げれば百を超す分析が含まれており、

とてもそれら一つ一つを取り上げる余裕も能力もない。ここでは分析結果の概要を紹介し、若干のコメントを付するにとどめざるをえないであろう。

はじめに本書の構成を述べておこう。著者の研究の多くは、政治のあるべき「理想」の姿を提示したうえで「現実」の状態を実証的に明らかにし、最後に両者のギャップを埋めるに必要と判断される具体的方策を提案して締めくくる、という構成をとるのをならわしとしている。本書もそうした構成と問題関心で書かれており、まず、第Ⅰ部「問題意識」では、あるべき政治の理念と分析枠組み、先行研究が紹介される。あるべき政治の理念とは、「選挙の際に政党や候補者が提示した公約に基づいて有権者が投票し、選出された議員が付託された民意に基づいて国会の中で議論をして政策を決定する」というものである。この理念が現実のものとなっているのかどうかを明らかにする実証分析は第Ⅱ部から第Ⅳ部の三つの部分からなっており、まず第Ⅱ部「民主主義の機能不全」は、政治過程において公約が果している役割を検討する。第Ⅲ部「政治家の合理性」は、政治家の行動パタンに関する分析であるが、いわゆる利益誘導型政治の検証がテーマである。第Ⅳ部「有権者の反応」は、有権者の投票行動がどのような要因によって規定されてきたのかを探る、オーソドックスな投票行動分析である。そして最後の第Ⅴ部「提言」で、理念と現実との乖離を埋めるための制度改革に関する提言が行われている。以下では本書の中核である実証分析の部分を中心に紹介していくことにしたい。

まず、第Ⅱ部は公約の分析である。ここでは、戦後の主要政党が掲げた公約と最近の三つの総選挙時に候補者が掲げた公約のすべてについて内容分析を行ったうえで、これに多面的な検討を加え、日本では公約が本来の役割を持たされていないことを示そうとする。具体的な分析は、①各党の公約の推移、②各党の公約と国の財政支出との関係、③各候補者の公約の内容を規定する要因、④各候補者の公約と得票結果の関係、⑤各候補者の公約と有権者の関心との関係、⑥各候補者の公約と有権者による認知の関係、⑦各候補者の公約と選挙後の行動の関係、をそれぞれ明らかにしようというものである。そこでは概ねつぎのような結論が導き出される。

第一に、政党が掲げる公約の中味によって選挙結果が左右されることは少なく、有権者の投票行動において公約の

中味は重要な判断材料になっていない。第二に、政党の公約と財政支出との関連は総じて弱く、政党の公約は予算配分にあまり反映されていない。第三に、政治家は重要な問題について公約ではふれずじまいでいることが多く、選挙後に公約を翻すことも少なくない。要するに、公約は日本の政治過程において、提示する側の政党・政治家にとっても、提示される側の有権者にとっても、さほど重要な意味をなしていないというのである。そこで、公約に実質的な意味を持たせるべく、「選挙公約登録制」の導入を提言するのであるが、これは各党は公約にそれぞれの予算の案を盛り込むものとし、選挙後はその実施が義務付けられるというものである。公約が予算の案という形で具体性を持つことになれば、有権者にとって各党の主張の違いは明示的となり、さらには当選後、政党や政治家が公約を守ったのか、破ったのかもはっきりするというのである。

公約は政治的にあまり意味をなしていないという、ここでの分析により示された結論は何も新鮮なものではない。しかし、そのことを丹念なデータ分析に基づいて実証した研究はこれまで非常に少なかったといえる。公約を的確に数量化するのは、きわめて厄介な作業だからである。また、公約は、一般的にその重要性をあまり認められてこなかったために、本格的な実証研究の対象にはなってこなかったという側面も否定できない。政党、政治家は公約で何を主張してきたのか、それは政治過程においてどのような意味を持ってきたのか、といった問題をデータの裏付けをもってクリアに実証したことは高く評価されるべきであろう。

ただし、本書においては、公約の内容を一〇〇％網羅する形で数量化しているわけではない。たとえば各党の公約の内容分析では、政策領域ごとに予算を拡大する方向での主張をしているのか、縮小する方向での主張をしているのか、という観点で数量化が行われているために、予算の拡大、縮小という形で表現されにくいイシューが十分に盛り込まれないという可能性もありうる。公約の内容を数量化する作業の困難さを、あらためて感じざるをえない。

第Ⅲ部は、いわゆる利益誘導型政治の検証である。ここで仮説として提示されるのは、政治家は国と地方の予算配分を通じて地元あるいは支持者への利益誘導を図っており、その見返りに得票と政治資金を獲得することで自らの再選可能性と政治力を高めているというものである。なお、分析を進めるうえで、利益誘導は、それを行う政治家が持つ政治力に左右されると考えられるため、これを判断する目

安として「キャリア・ポイント」なる指標が構築される。このキャリア・ポイントとは、主要な政治的ポストに対して、首相の座を狙うのにどの程度有利であるかという視点から得点化を行い、各政治家がこれらのポストをどのくらい経験してきたのかを計算した指標である。

仮説は三つに細分化される。国から自治体への補助金配分において政治家が地元への利益誘導を行うため本来のあるべき配分の姿が歪められるという「地元利益供与仮説」、自治体の予算配分において政治家が支持者への利益誘導を行うため本来のあるべき配分の姿が歪められるという「支持者利益配分仮説」、補助金配分において地元への利益誘導を行った政治家は政治資金や政治力（キャリア・ポイント）、そして得票を増やすことに成功しているという「政治家利益享受仮説」である。先の二つの仮説は、本来のあるべき予算配分の姿が、政治家の利益誘導という「政治的ノイズ」によってどの程度歪められているのかという視点から分析される。三つ目の仮説は、補助金の配分額と得票率、キャリア・ポイント、政治資金の間にはどの程度の関連があるのかという視点から分析される。

分析の結果は、これら三つの仮説をことごとく支持し、国と地方を通じて利益誘導型の政治が蔓延している姿を浮かびあがらせる。たとえば有力な（キャリア・ポイントが高い）自民党国会議員がいる地域ほど補助金が必要以上に多く配分されている、というのである。そしてこうした現象は、政治家があるべき公共政策に対して「政治的ノイズ」を与えているあらわれであり、政治家はいわば税金を使って一種の選挙活動を行っているようなものだと手厳く批判する。そして、予算配分においては、配分基準をより客観的にするなどして「政治的ノイズ」を排除することが必要だと主張するのである。

政治家が補助金配分を中心として公共政策に圧力をかけ、これを歪めているのではないかという問題については、多くの研究者がその実証を試みてきたところであるが、そこにおいては政治家の持つ政治力をどのようにとらえるのかが焦点になる。すなわち、利益誘導型政治の実証分析においては、いかにして政治家の政治力を的確に数量化するかが試されることになるのだが、そこにおいて本書が用いている「キャリア・ポイント」の指標は、その総合性において成功をおさめていると評価することができるだろう。

ところで、著者は利益誘導型政治を批判するなかで、「基本的には、政治家を通して有権者の意見が政治に反映されるのは望ましい」が、「選挙で争われるべきなのは政

策であって、利益誘導であってはならない」とする。しかし、こうした分析のなかで「政策」と「利益誘導」を明確に峻別するのはそう容易なことではないように思える。たとえば、ある党が地方選挙で「農業重視」を公約に掲げて勝利し、実際に農業予算を拡充したとすれば、そうした現象は本書の分析の文脈からは利益誘導にあたるのであるが、半面、これは政策の優先順位をめぐる競争が行われた結果、有権者の支持をより多く獲得した政党が公約を実現したという形でとらえることも可能であろう。政策をめぐる競争と利益誘導をめぐる競争は紙一重という側面も否定できないのではないかと思われるのである。

むしろ問題とされるべきは、公選者のリーダーシップが発揮される対象が、政府の規模や政府が取り組むべき政策の優先順位をめぐる「高次元」の選択ではなく、いわゆる箇所ヅケや業者選定という「低次元」の選択におかれていることではないだろうか。政治家が重要な高次元の政治的選択を事実上、行政官まかせにしてしまい、行政官によって敷かれたレールの枠内で低次元の選択に政治力を行使することに精力を割いているのだとしたら、まさに民主主義の危機と言わずして何であろう。

第Ⅳ部は、五十五年体制下の投票行動の分析である。分析ではまず、総選挙の得票結果に表われる自民党の盛衰に対応して五十五年体制を三つの時期に区分する。第一期は七十年代半ばまでの自民党の低落期、第二期は八十年代後半までの自民党の復調期（いわゆる保守回帰）、第三期は九十三年に下野するまでの自民党の再低落期である。五十五年体制下、長期政権を維持した自民党は、低落・復調・低落という波を経験したのであるが、こうした変化をもたらした有権者の投票行動がどのような要因に基づくものであったのかを探るのが第Ⅳ部の中心的課題である。

分析結果を大雑把にまとめるならば、第一期は地域特性が、第二期は経済状況が、第三期は政治不信が、それぞれ投票行動あるいは政党支持を規定する最も重要な要素であるという。すなわち、自民党はもともと農村部に基盤を置いているのであるが、日本が全体として都市化していくなかで、支持基盤を都市部へと拡大あるいはシフトすることに成功しなかったために、ジリジリと得票（支持）を減らすことになった。しかし、七十年代後半以降も都市化がさらに進んだにもかかわらず自民党が復調したのは、オイルショック後の政府自民党の経済運営がそれなりに評価されたことによるという。しかし九十年代に入ると、それまで

は投票行動や政党支持をさほど大きくは左右しなかった「政治不信」が、直接的に自民党に対して大きなマイナスの影響を及ぼすようになったため、ついには自民党長期政権を終焉に至らしめたと説明するのである。そして、今日のきわめて深刻な域にまで達した政治不信を招いた民主主義の機能不全をあらためるため、選挙制度の改革、政治資金制度の改革、直接民主主義的制度の活用を唱える。

ところで、投票行動の分析には大別して二つの手法があり、一つは、統計データを用いて、従属変数たる各党の得票率（支持率）を何らかの独立変数によって説明しようとする分析で、マクロ分析と言われる。もう一つは、世論調査データを用いて、従属変数たる投票政党（支持政党）を何らかの独立変数によって説明しようとする分析であり、ミクロ分析と言われる。投票行動の分析は、両者を補完的に組み合わせて行うのが望ましいとされるのであるが、本書はその点にことのほか十分な配慮をはらっている。また、マクロ分析は選挙を時系列的に分析するときに、ミクロ分析はその時々の個別の選挙を詳細に分析するときに用いられることが多いのであるが、本書の特徴は、マクロ分析により時系列的な分析を行ったうえで、それをさらに補強すべく、複数の世論調査データを併用して「時系列的なミクロ分析」を行っているところにある。第Ⅳ部は、今日考えられうる最高水準のデータによって裏付けされた投票行動分析であり、最も説得的な議論を展開することに成功した研究の一つであるといえるだろう。

最後になるが、ここのところ五十五年体制を総括的に分析する作業が各所で試みられており、多くの研究成果が世に問われている（たとえば日本政治学会編『五十五年体制の崩壊』年報政治学、一九九六年）。五十五年体制という一つの時代が終わりをつげてしばらくをへた今日、あらためて戦後日本の政治を、そして民主主義を振り返り総括することは、日本の政治研究者にあたえられた最も重要な課題の一つであろう。我々がその課題に向き合う際の座標軸の一つに、本書を加えるべきであることは間違いない。

（東京大学出版会）

石上泰州